

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	112	所属	総務部市民税課税務証明係				起案者	岡田 美子
事業名	市税証明事務						決裁者	宮川 守
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2213
							内線	2123
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	■	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	10	総務費
						項	10	徴税費
						目	10	賦課徴収費
市長マニフェスト	☐	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			93
実施計画	☐	該当	■	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	地方税法・租税特別措置法施行令・地方自治法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	申請書の受付、本人確認、証明書の発行、料金の徴収・集計、証明書等交付制限申出書の受付・交付制限							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	459	189	417	630
		需用費	459	189	417	630
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	17,010	17,010	17,010	17,010
		正規職員 (人)	2.7	2.7	2.7	2.7
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	17,469	17,199	17,427	17,640
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	7,689	7,730	7,877	6,795
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	7,689	7,730	7,877	6,795
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	9,780	9,469	9,550	10,845

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	所得証明 26,371件 納税証明 11,560件 固定資産証明 13,342件 閲覧等 2,966件 その他 1,746件		所得証明 32,101件 納税証明 11,347件 固定資産証明 12,952件 閲覧等 3,003件 その他 1,596件		所得証明 34,295件 納税証明 12,074件 固定資産証明 13,245件 閲覧等 2,651件 その他 1,476件		所得証明 36,500件 納税証明 12,000件 固定資産証明 13,500件 閲覧等 2,500件 その他 1,500件	
	合 計 55,985件		合 計 60,999件		合 計 63,741件		合 計 66,000件	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ☒ はい → ☐ 該当しない → ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 外部委託している自治体もありますが、証明発行業務委託契約内に定めざるおえない事例以外が発生した場合に受託者が発注者である市に対して行う照会が、「事実上の指揮命令」とみなされ、労働局から派遣業務に該当すると指導を受けた自治体もありますので、慎重な判断が必要であると考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 外部委託等が不可能なため市直営となり、事業費の大半を占める人件費の削減は難しいと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 より優れた電算システム等の導入により事業の効率化は可能と考えますが、新規システムの導入には相当の経費がかかると思われます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	市税証明事務		戸籍住民基本台帳等各証明書交付事務
		再編後の事務事業	戸籍住民基本台帳等各証明書交付事務		
(内容) 証明事務統合により、税務証明書発行業務を市民課へ移管する予定です。 ただし、無申告者等の申告後の証明発行については残る予定です。					
		削減額見込(概算)		0 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 サービス水準は、近隣市と比較して同程度であり、適正であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 近隣市と比較し、同等の負担であり、適正であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 証明発行窓口統合により市民課に移行される証明について、市民課でもスムーズな対応ができるように、申請書の見直しと証明発行マニュアルの作成及び、事務従事者に研修が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 証明発行のルールの上り合わせ、移行される証明書の申請書の見直し、マニュアルの作成、職員の研修を実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	税務証明書発行業務を市民課へ移管して証明事務を統合することにより、市民サービスの向上と事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	113	所属	総務部市民税課税務証明係				起案者	岡田 美子
事業名	税務相談事業						決裁者	宮川 守
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2213
							内線	2123
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-3-1-3		予算科目	会計	一般会計
	第8次				款	10 総務費
					項	10 徴税費
					目	10 賦課徴収費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	93
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	東海税理士会 刈谷支部			
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	市民が			税に関する知識を得ることにより、納得して税金を納めることができるようになる。		
事務事業の内容 (手段)	・毎月1回定例日(第一水曜日)に税理士(2名)の派遣を受け、税に関する相談を実施しています。 実施場所 市役所相談室 実施時間 午後1時30分から4時まで 相談時間 1人35分間 定員 8人					
事務の内容	委託契約事務、予約受付事務、開催準備及び片付け事務等					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	347	356	357	357
		需用費				
		役務費				
		委託料	347	356	357	357
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	1,260	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	1,607	1,616	1,617	1,617
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	1,607	1,616	1,617	1,617

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	予定相談回数 8回×12ヶ月＝96回 予約相談回数 78回（81.3%） 実施相談回数 77回（80.2%）	予定相談回数 8回×12ヶ月＝96回 予約相談回数 88回（91.7%） 実施相談回数 85回（88.4%）		予定相談回数 8回×12ヶ月＝96回 予約相談回数 90回（93.8%） 実施相談回数 80回（83.3%）		予定相談回数 8回×12ヶ月＝96回		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予約率	%	目標	90	90	90	90	
			実績	81.3	91.7	93.8		
	実施率	%	目標	80	80	80	80	
			実績	80.2	88.4	83.3		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い □ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ■ 該当する	→ □ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ■ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	□ 廃止 必要性が低い □ A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 目標 年度 ■ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		既に税理士会に委託しています。税理士会も独自で刈谷税務署管内の市民対象に税務相談を実施していますので、これに本市の税務相談を統合することも検討しましたが、対象者が管内5市となり本市の税の使い方として適当ではないと判断しました。		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 高い実施率からも、成果が得られていると考えます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 頻繁に相談のキャンセル待ちがでる状況ではないため、今以上に成果が向上する可能性は低いと判断します。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 市民の税に関する知識は向上し、税の収納率等に反映していると判断します。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に税理士会に委託しています。税理士会も独自で刈谷税務署管内の市民対象に税務相談を実施していますので、これに本市の税務相談を統合することも検討しましたが、対象者が管内5市となり本市の税の使い方として適当ではないと判断しました。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に税理士会に委託しており、これ以上の事業費の削減は不可能と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に税理士会に委託しており、これ以上の事業の効率化・簡素化は不可能と考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		0 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市と同等の相談窓口を開催しているので、サービス水準は適正であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		近隣市でも無料で開催しているので、問題ないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 近隣市の状況や予約率及び実施率から開催回数が適当であるか常に注視すること、相談者にアンケートを取り満足度を調査する必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 相談者にアンケートを取り、満足度を調査します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☒ D 廃止困難	☐ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	高い実施率からも成果が得られていると判断できるため、税理士会で同等の事業はあるものの廃止は困難であると判断し、現状を維持することが望ましいと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	115	所属	総務部市民税課税務証明係				起案者	岡田 美子
事業名	軽自動車税賦課事務						決裁者	宮川 守
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2213
							内線	2123
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	■	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	10	総務費
						項	10	徴税費
						目	10	賦課徴収費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			93
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	地方税法・安城市税条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	・軽自動車登録・廃車業務 原付、小型特殊自動車を電算システムで登録・廃車処理をし、ナンバープレートの交付と回収をしています。軽自動車協会から送られた二輪の小型自動車、軽自動車の申告書を電算システムに登録・廃車処理をしています。 ・軽自動車税課税業務 4月1日現在で登録されている車両について軽自動車税を課税し、納税通知書を送付しています。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,153	3,951	3,330	2,992
		需用費	137	173	213	147
		役務費				
		委託料	2,636	2,344	1,550	
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	1,380	1,434	1,567	2,845
		その他				
	②	人件費	19,530	19,530	19,530	19,530
		正規職員 (人)	3.1	3.1	3.1	3.1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	23,683	23,481	22,860	22,522
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	23,683	23,481	22,860	22,522

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	50CC以下	5,634台	50CC以下	5,543台	50CC以下	5,374台	50CC以下	5,291台
	50CC超～90CC以下	372台	50CC超～90CC以下	356台	50CC超～90CC以下	362台	50CC超～90CC以下	345台
	90CC超～125CC以下	837台	90CC超～125CC以下	895台	90CC超～125CC以下	960台	90CC超～125CC以下	981台
	ミニカー20CC超～50CC以下	116台	ミニカー20CC超～50CC以下	110台	ミニカー20CC超～50CC以下	135台	ミニカー20CC超～50CC以下	157台
	二輪車(125CC超～250CC以下)	1,942台	二輪車(125CC超～250CC以下)	1,974台	二輪車(125CC超～250CC以下)	2,013台	二輪車(125CC超～250CC以下)	1,986台
	三輪車	3台	三輪車	3台	三輪車	4台	三輪車	3台
	四輪車乗用	30,096台	四輪車乗用	31,364台	四輪車乗用	32,735台	四輪車乗用	34,008台
	四輪車貨物	9,615台	四輪車貨物	9,448台	四輪車貨物	9,265台	四輪車貨物	9,110台
	四輪車貨物(営業)	273台	四輪車貨物(営業)	298台	四輪車貨物(営業)	286台	四輪車貨物(営業)	276台
農耕作業用(トラクター等)	1,928台	農耕作業用(トラクター等)	1,946台	農耕作業用(トラクター等)	1,914台	農耕作業用(トラクター等)	1,895台	
特殊作業用(フォークリフト等)	464台	特殊作業用(フォークリフト等)	461台	特殊作業用(フォークリフト等)	446台	特殊作業用(フォークリフト等)	440台	
二輪の小型自動車(250CC超)	2,671台	二輪の小型自動車(250CC超)	2,748台	二輪の小型自動車(250CC超)	2,808台	二輪の小型自動車(250CC超)	2,832台	
合 計	53,951台	合 計	55,146台	合 計	56,302台	合 計	57,324台	
合計調定額	284,296千円	合計調定額	293,204千円	合計調定額	302,525千円	合計調定額	355,934千円	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	 ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 課税事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 課税データの入力方式をを直接入力方式からデータ連携方式に改善して、作業量の軽減を図れば、人件費の削減が可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 課税データの入力方式をを直接入力方式からデータ連携方式に変更し、事務の効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		6,000 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 課税事務であるため、税法等に沿ったサービス水準であり、適正であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		課税事務であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 } 目標 29 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 課税データの入力及びチェックの作業量が多く、また年々増加傾向にあり、人件費の増加が見込まれます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 課税データの入力方式をを直接入力方式からデータ連携方式に改善して、作業量を軽減し事業の効率化を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	課税事務であるため、委託等の民間活力の活用は馴染まないが、課税データの入力方法を改善することにより、事業費の削減と事業の効率化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	116	所属	総務部市民税課市民税係				起案者	土屋 誠二
事業名	市民税(個人)賦課事務						決裁者	宮川 守
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2214
							内線	2125
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	■	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-1-3		予算科目	会計	一般会計		
	第8次					款	10	総務費	
						項	10	徴税費	
						目	10	賦課徴収費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			93	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	有	地方税法 安城市税条例							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託		委託先	民間企業					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
事務事業の内容 (手段)									
事務の内容	個人市民税の課税資料による課税データの作成、納税通知書の作成と送付、特別徴収にかかる異動届の処理、市県民税申告書の作成、確定申告・市民税県民税の申告相談会の開催、税金の仕組みのPR、還付手続きの案内、無申告調査、減免申請事務、税制改正に伴う条例の整備等です。								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	20,358	16,935	18,545	20,273
		需用費	3,678	3,098	1,257	1,490
		役務費				
		委託料	5,640	3,197	6,417	6,435
		使用料及び賃借料	165	166	143	262
		負担金、補助及び交付金	3,333	3,086	3,367	3,784
		その他	7,542	7,388	7,361	8,302
	②	人件費	76,860	74,340	73,710	73,710
		正規職員 (人)	12.2	11.8	11.7	11.7
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	97,218	91,275	92,255	93,983
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	97,218	91,275	92,255	93,983

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	申告相談会の開催(26日) 職員申告受付 4,409件		申告相談会の開催(27日) 職員申告受付 4,370件		申告相談会の開催(27日) 職員申告受付 4,315件 パソコン2台 150名利用		申告相談会の開催(26日) パソコン3台設置	
			出張税金講座開催(5回)		出張税金講座開催(3回)		出張税金講座開催	
	《市民税の課税額と納税義務者数》 12,637百万円 91,806人		《市民税の課税額と納税義務者数》 12,918百万円 92,326人		《市民税の課税額と納税義務者数》 13,224百万円 93,223人			
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度) ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 納税通知書の封入など単純作業は一部民間委託しています。賦課事務全体では、調査や課税内容の確認作業があり、税の知識が必要となります。課税資料が申告どおり単純に賦課できるものではないため、これ以上の業務は直営でしかできないものです。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 納税通知書の発送や課税データの受け取りなど、一部民間に委託するなど事業費の削減には努めております。		
	③事業の効率化・簡素化	☒ 不可能 ☐ 可能 データ入力のマニュアル化、データの蓄積により入力速度の改善や、確定申告書のICT化の推進により、申告相談件数の削減をはかり、職員がデータ入力事務に専念する時間を増やす工夫をします。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国、県、市の税務職員の構成による税務推進協議会、西三河9市の税務職員の構成による西三河税務推進協議会、碧海5市担当係長会議及びシステム担当者会議を、年間複数回行うことで情報交換ができており、この地域全体を比較しても適正水準です。		
	②受益者負担	☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小		
		☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 税の賦課事務ですので、一般財源をもって実施することが適当であります。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入		
		・申告相談会の混雑による市民サービスが低下しています。 ・申告相談会での市職員の事務負担の増大しています。 ・市民税県民税申告書を自分で作成する施策の提案		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組		
		・確定申告書のICT化の推進のため、待合所のパソコン設置台数を1台増設します。 ・申告期間前に行う、市内3ヶ所の申告相談出張会場の受付時間の延長します。 ・市民税県民税申告書の書き方を、出張講座や申告書送付時にPRします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	確定申告書、市民税県民税の申告書作成のためのICT化を推奨することは、申告相談会場での混雑緩和や職員の事務負担の軽減につながります。申告相談会場の混雑緩和については、課税ミスの発生や市民サービスの低下にならないよう創意工夫をして、様々な施策の試行錯誤を重ね改善する必要があります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	117	所属	総務部市民税課市民税係				起案者	土屋 誠二
事業名	市民税(法人)賦課事務						決裁者	宮川 守
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2214
							内線	2125
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	■	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-3-1-3		予算科目	会計	一般会計
	第8次					款	10 総務費
						項	10 徴税費
						目	10 賦課徴収費
市長マニフェスト	☐	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	95	
実施計画	☐	該当	■	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	地方税法、安城市税条例					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託		委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる		
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	法人市民税申告書及び納付書の送付、申告書の受理、法人各種届出書の受理、無申告法人の調査						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,232	2,457	1,088	400
		需用費	130	185	62	400
		役務費				
		委託料	3,102	2,272	1,026	0
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	17,640	14,490	14,490	14,490
		正規職員 (人)	2.8	2.3	2.3	2.3
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	20,872	16,947	15,578	14,890
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	581	595	627	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	581	595	627	0
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	20,291	16,352	14,951	14,890

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	刈谷税務署での法人登記調査(2日)	刈谷税務署での法人登記調査(2日)	刈谷税務署での法人登記調査(2日)	刈谷税務署での法人登記調査(2日)			
	《法人件数と調定額》 4,015社 4,764百万円	《法人件数と調定額》 4,088社 5,774百万円					
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 平成28年度から申告書の送付など、業務の一部を民間委託しています。歳入の主財源であり、申告内容の確認など迅速に行い、歳入の金額を正確に掴む必要があるため、全体業務のうち、これ以上の業務は、直営でしかできないものです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 システムの変更や、申告書の送付など事業費の削減には努めています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 電子申告の普及により、人員的にも最小限で行うことができ、事務の効率化は十分図られています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 税制改正など制度や様式の変更については、国からの指示があり早急に対応しているため、全国水準のサービスが維持できています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		平成28年4月分より、国、県、市による申告書の共同発送を終了し、単独で送付することになりました。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入		
		・事務処理の効率化 ・無申告法人の調査を強化します。		
改善取組	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組		
		・電子申告を推奨(償却資産の申告にあわせPR)します。 ・臨戸調査をします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	法人数が増加している中、ここ数年、事務の効率化により少ない人数で従来のサービス水準を維持しています。法人市民税は、市にとって重要な財源であり、欠くことができない事務であるが、今後も最小限の人数で事務を継続できるよう、事務の効率化を図っていきます。			